



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3521 URL <https://www.econach.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木隆太  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 野村嘉之 TEL 03-6418-4391  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,980	4.6	341	81.1	339	85.5	191	99.1
2024年3月期	1,892	34.5	188	—	183	—	96	88.4

(注) 包括利益 2025年3月期 191百万円 (98.9%) 2024年3月期 96百万円 (92.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	7.24	7.23	4.0	5.6	17.2
2024年3月期	3.64	—	2.1	3.0	10.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,090	4,924	80.8	185.97
2024年3月期	6,008	4,728	78.7	178.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,919百万円 2024年3月期 4,728百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	562	△95	△194	1,501
2024年3月期	505	△140	△146	1,228

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	—	—	5.00	5.00	132	69.1	2.7
2026年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	57.5	—

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050	3.5	370	8.5	365	7.7	230	20.4	8.69

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年3月期	26,466,366株	2024年3月期	26,466,366株
2025年3月期	14,733株	2024年3月期	12,083株
2025年3月期	26,453,339株	2024年3月期	26,456,898株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	833	△3.3	301	△13.9	303	△12.8	157	△28.1
2024年3月期	862	76.2	350	288.3	348	303.8	218	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	5.95	5.94
2024年3月期	8.28	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	6,159	4,950	4,944	4,788	80.3	186.94	186.94	
2024年3月期	6,097	4,788	4,788	4,788	78.5	181.00	181.00	

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,944百万円 2024年3月期 4,788百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日）におけるわが国経済は、サービス需要やインバウンド需要が高まるなど、緩やかな景気回復がみられました。一方、円安に伴う輸入価格の高騰による物価上昇、資源価格の高騰、人手不足の深刻化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは中核事業である温浴事業を中心に事業を展開してまいりました。当連結会計年度の当社グループの売上高は1,980,519千円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益341,468千円（前連結会計年度比81.1%増）、経常利益339,917千円（前連結会計年度比85.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益191,559千円（前連結会計年度比99.1%増）となりました。

なお、当社は1969年3月期の期末配当を最後に、ながらく配当を見送ってまいりましたが、収益力と財務基盤の強化が順調に進捗している状況等を総合的に勘案した結果、配当再開の環境が整ったものと判断し、この度56年ぶりとなる期末配当を実施する予定であります。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

#### < 温浴事業 >

当社グループの主力である温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する温浴施設「テルマー湯 新宿店」におきまして、開業から9年が経過し設備関連の修繕や備品の買い替え費用が増加いたしました。中でも昨年7月からの新紙幣発行に対応するため、ポスシステムと精算機の入替えを行った際には2日間の休業を余儀なくされ入館者数と売上高減少の要因となりました。当連結会計年度の入館者数は前年同期と比べ1.3%減少し、32万3千人となりました。集客活動といたしましては、人気の高温サウナダーを設けるなど、サウナ関連イベントに引き続き注力したほか、昨年3月から開催している「春の伊豆・静岡フェア」、6月からは「夏の沖縄フェア」、9月からは「秋の広島フェア」、12月からは「冬の北海道フェア」を開催し、レストランでの限定メニューや限定グッズの販売など、お客様を飽きさせないよう集客イベントにも注力いたしました。

また、東京都港区西麻布で事業展開する「テルマー湯 西麻布店」におきましては、当連結会計年度の入館者数は前年同期と比べ9.4%増加し、8万9千7百人となりました。西麻布店は特にサウナに力を入れた施設となっており、有名アウフギーサーを多数ゲストに迎え、アウフグースに特に注力いたしました。また、従来から有料の岩盤浴サービスを12月から2月までの3カ月間を無料で開放いたしました。これにより、岩盤浴の魅力をより多くの方々に体験していただけたことは将来的に売上高のアップに繋がると考えております。

その結果、温浴事業の売上高は前年同期に比べ4.8%増加し1,931,029千円、営業利益は前年同期に比べ58.1%増加し473,412千円となりました。なお、営業利益が大幅に増加した要因といたしましては、「テルマー湯 西麻布店」におきまして前年同期は新規開業のための初期投資費用を売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度ではその費用がなかったことのほか、「テルマー湯 新宿店」におきまして8月から入館料の値上げを実施したことによるものであります。

#### < 不動産事業 >

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有する「エコナック西麻布ビル」の住居部分の賃貸収益につきまして、継続して安定した収入を得ることができました。

その結果、売上高は前年同期に比べ0.03%減少し49,490千円、営業利益は前年同期に比べ2.9%減少し16,924千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ81,870千円増加し、6,090,738千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ114,647千円減少し、1,165,830千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ196,517千円増加し、4,924,907千円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ273,188千円増加し、1,501,203千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、562,899千円（前連結会計年度は505,486千円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、95,088千円（前連結会計年度は140,846千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、194,622千円（前連結会計年度は146,018千円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	75.1	75.8	78.7	80.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.8	81.4	62.1	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	—	1.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	—	59.8	66.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標は、次の算式により計算しております。

(1) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(5) 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、外国人による日本旅行の人気の高さに伴うインバウンド需要が引続き好調なことから、サービス業が中核事業である当社グループにとっては追い風になると考えております。

温浴事業におきましても、外国人観光客の増加はプラス要因となりますが、一方で国内においてはインフレに伴う物価上昇により個人の遊興支出を控える傾向が続くと考えております。「テルマー湯 新宿店」につきましては、リピーターの維持に努め、さらに新規顧客の取り込みが最重要課題であると考えております。そのような中、来館者を飽きさせないよう館内着や館内施設の一部リニューアルなどを検討しております。今年8月には新宿店開業10周年を迎えるにあたり、多数のイベントを企画し来館者数の維持に努めてまいります。

宿泊施設と温浴施設が一体となっている「テルマー湯 西麻布店」につきましては、周辺のホテルなどの宿泊施設の価格上昇が追い風となり宿泊需要は好調をキープしております。開業2年目でまだまだ伸びしろがあることから、温浴施設の来館者数を更に伸ばしていくことが課題であります。西麻布店はサウナに特に力を入れ、有名アウフゲーサーを多数ゲストに迎えております。今後も様々なイベントを企画し新規リピーターの獲得に注力してまいります。

不動産事業におきましても、所有するエコナック西麻布ビルの住居部分がほぼフル稼働となっており、周辺の不動産賃貸価格も上昇していることから、今後も需要は好調で推移し、引続き安定した賃料収入を見込んでおります。

しかしながら、トランプ政権による関税政策など不安定な要素があることは無視できないとも考えております。

通期の連結業績予想は、売上高20億5千万円、営業利益3億7千万円、経常利益3億6千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億3千万円を見込んでおります。

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,228,015	1,502,403
売掛金	94,063	95,453
商品	1,758	1,887
原材料及び貯蔵品	1,349	2,194
その他	19,858	5,495
貸倒引当金	△2,499	△431
流動資産合計	1,342,547	1,607,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,447,027	2,272,712
機械装置及び運搬具（純額）	41,204	32,667
工具、器具及び備品（純額）	87,697	72,741
土地	1,834,794	1,834,794
建設仮勘定	—	14,980
有形固定資産合計	4,410,722	4,227,895
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	4,081	4,225
電話加入権	1,528	1,528
無形固定資産合計	89,056	89,199
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	168,139	166,723
貸倒引当金	△2,197	△683
投資その他の資産合計	166,541	166,639
固定資産合計	4,666,320	4,483,735
資産合計	6,008,867	6,090,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,514	37,382
1年内返済予定の長期借入金	193,622	195,398
未払金	96,294	51,472
未払法人税等	57,855	73,723
契約負債	10,147	16,523
前受金	6,207	5,348
賞与引当金	5,593	5,987
株主優待引当金	1,948	2,466
その他	84,528	86,877
流動負債合計	492,712	475,179
固定負債		
長期借入金	600,670	405,272
繰延税金負債	10,288	31,964
再評価に係る繰延税金負債	10,052	10,296
資産除去債務	162,530	239,169
長期預り金	4,223	3,948
固定負債合計	787,765	690,651
負債合計	1,280,478	1,165,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,235,309	4,235,309
利益剰余金	376,820	568,380
自己株式	△2,750	△3,117
株主資本合計	4,709,379	4,900,572
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	19,010	18,765
その他の包括利益累計額合計	19,010	18,765
新株予約権	—	5,569
純資産合計	4,728,389	4,924,907
負債純資産合計	6,008,867	6,090,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,892,782	1,980,519
売上原価	1,554,725	1,471,272
売上総利益	338,056	509,247
販売費及び一般管理費	149,505	167,778
営業利益	188,551	341,468
営業外収益		
受取利息	11	757
受取手数料	1,205	1,239
固定資産賃貸料	384	420
補助金収入	1,956	48
受取家賃	—	1,890
受取補償金	504	1,348
その他	601	752
営業外収益合計	4,664	6,456
営業外費用		
支払利息	9,214	7,908
その他	761	99
営業外費用合計	9,975	8,007
経常利益	183,239	339,917
特別損失		
固定資産除却損	40	0
特別損失合計	40	0
税金等調整前当期純利益	183,198	339,917
法人税、住民税及び事業税	106,071	126,682
法人税等調整額	△19,065	21,675
法人税等合計	87,006	148,357
当期純利益	96,192	191,559
親会社株主に帰属する当期純利益	96,192	191,559

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	96,192	191,559
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	△244
その他の包括利益合計	—	△244
包括利益	96,192	191,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,192	191,315
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	4,235,309	280,628	△2,235	4,613,701
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			96,192		96,192
自己株式の取得				△514	△514
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	96,192	△514	95,677
当期末残高	100,000	4,235,309	376,820	△2,750	4,709,379

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,010	19,010	4,632,711
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			96,192
自己株式の取得			△514
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	95,677
当期末残高	19,010	19,010	4,728,389

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	4,235,309	376,820	△2,750	4,709,379
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			191,559		191,559
自己株式の取得				△366	△366
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	191,559	△366	191,192
当期末残高	100,000	4,235,309	568,380	△3,117	4,900,572

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,010	19,010	—	4,728,389
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				191,559
自己株式の取得				△366
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△244	△244	5,569	5,325
当期変動額合計	△244	△244	5,569	196,517
当期末残高	18,765	18,765	5,569	4,924,907

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	183,198	339,917
減価償却費	306,675	306,027
株式報酬費用	—	4,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	280	△3,582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	393
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	599	518
受取利息及び受取配当金	△11	△757
支払利息	9,214	7,908
有形固定資産除却損	40	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,844	△1,389
棚卸資産の増減額 (△は増加)	36,560	△973
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,416	868
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,401	725
未収消費税等の増減額 (△は増加)	63,776	7,928
長期預り金の増減額 (△は減少)	430	△275
その他	47,908	12,957
小計	652,563	674,720
利息及び配当金の受取額	11	757
利息の支払額	△8,453	△8,463
法人税等の還付額	—	6,698
法人税等の支払額	△138,635	△110,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,486	562,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△135,911	△92,467
無形固定資産の取得による支出	△5,072	△1,420
定期預金の預入による支出	—	△1,200
その他	138	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,846	△95,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△145,504	△193,622
新株予約権の発行による支出	—	△634
自己株式の取得による支出	△514	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,018	△194,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,620	273,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,394	1,228,015
現金及び現金同等物の期末残高	1,228,015	1,501,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、解体工事費用の見積り等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額74,851千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末に行ったため当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「温浴」及び「不動産」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「温浴」は連結子会社の株式会社テルマー湯及び株式会社エレナが温浴施設を運営しております。「不動産」は当社がテナントビル及び住居の賃貸、不動産の売買・仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	温浴	不動産	
売上高			
温浴 施設利用料等	1,308,936	—	1,308,936
温浴 その他のサービス等（注1）	533,564	—	533,564
不動産賃貸 管理サービス等	—	2,692	2,692
顧客との契約から生じる収益	1,842,501	2,692	1,845,194
その他の収益（注2）	774	46,813	47,587
外部顧客への売上高	1,843,275	49,506	1,892,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,843,275	49,506	1,892,782
セグメント利益	299,380	17,439	316,819
セグメント資産	3,876,013	789,972	4,665,986
その他の項目			
減価償却費	295,497	10,955	306,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,075	6,488	68,563

(注1) 「温浴 その他のサービス等」は、飲食、マッサージ等による売上高であります。

(注2) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	温浴	不動産	
売上高			
温浴 施設利用料等	1,398,984	—	1,398,984
温浴 その他のサービス等 (注1)	531,382	—	531,382
不動産賃貸 管理サービス等	—	3,027	3,027
顧客との契約から生じる収益	1,930,367	3,027	1,933,394
その他の収益 (注2)	662	46,462	47,124
外部顧客への売上高	1,931,029	49,490	1,980,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,236	1,236
計	1,931,029	50,726	1,981,755
セグメント利益	473,412	16,924	490,337
セグメント資産	3,693,714	775,335	4,469,050
その他の項目			
減価償却費	294,197	11,124	305,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,763	—	121,763

(注1) 「温浴 その他のサービス等」は、飲食、マッサージ等による売上高であります。

(注2) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,892,782	1,981,755
セグメント間取引消去	—	△1,236
連結財務諸表の売上高	1,892,782	1,980,519

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	316,819	490,337
全社費用 (注)	△128,268	△148,868
連結財務諸表の営業利益	188,551	341,468

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,665,986	4,469,050
全社資産 (注)	1,342,881	1,621,688
連結財務諸表の資産合計	6,008,867	6,090,738

(注) 「全社資産」は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	306,452	305,321	222	705	306,675	306,027
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)	68,563	121,763	—	1,580	68,563	123,343

(注) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社管理部門の設備投資額であります。

**【関連情報】**

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	178.74円	185.97円
1株当たり当期純利益	3.64円	7.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	7.23円

(注) 1. 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	96,192	191,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	96,192	191,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,456	26,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	191,559
普通株式増加数(千株)	－	57
(うち新株予約権(千株))	－	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。